



November 4, 2022

〒100-8968

東京都千代田区永田町 1-6-1

内閣総理大臣 岸田文雄殿

日本の国内象牙市場閉鎖について

拝啓

私たちは、総理に、絶滅危惧種であるアフリカのゾウが現在窮地に立たされている問題に注目していただきたく筆をとりました。アフリカは遠い地ではありますが、日本は、象牙の合法市場を閉鎖することによって、この問題でその役割を果たすことができます。私たちは、総理が日本の国内象牙市場を閉鎖することにコミットされ、日本が他国と協調して象牙のための殺戮からアフリカのゾウを保護するための大きな一歩を踏み出す準備があるとのメッセージを国際社会に発信していただきたく、お願い申し上げます。

ゾウの密猟と象牙の違法取引を撲滅するため、多くの国際的リーダーたち、中国、米国、イギリス、ヨーロッパ連合（EU）、シンガポール等が自国の国内象牙市場を非常に限定された例外のもとに、閉鎖しました。これらの行動は、多数のアフリカのゾウ生息国の要請に基づくものでもあります。各国政府は、国内象牙市場を閉鎖することで、象牙取引はもはや受け入れられないこと、そして法執行および象牙の需要減少努力を強化し、支援するという明確なメッセージを発信しているのです。今日の日本は、世界でもっとも顕著な、開かれた象牙市場です。私たち、そしてトラフィック、WWFなどの他団体も繰り返し日本に市場閉鎖を求めてきました。

2016年、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」（ワシントン条約）において、全ての国に対し、密猟または違法取引に寄与する合法象牙市場を緊急に閉鎖することが勧告されましたが、その文言に日本も合意しました。ところが、日本市場の管理に多くの抜け穴があるために違法な国内取引を許すと同時に、市場が違法な国際取引にも寄与していることが証拠によって裏付けられている¹にもかかわらず、この市場は開かれたままです。

日本発の象牙が他国、特に中国²で押収されており、感染爆発前には中国からの旅行者が日本を合法的な象牙の手軽な入手源にしており³、それを違法に輸出していたことも報告されています。それどころか、今週発表された、日本からの違法な象牙密輸事件に関する中国判例を分析した新たな報告書⁴によれば、密輸事件の半数が組織的な犯罪集団による犯行でした。日本の市場は、旅行者からだけでなく、儲けになる商品を開かれた市場で容易に取得できると見込む国際的な組織犯罪集団からも、「合法的」象牙の入手源にされていることが明らかにされたのです。

¹ EIA/JTEF. (2022) Last But Not Least: Japan's Domestic Ivory Market. Available at: <https://us.eia.org/report/0220303-last-but-not-least-japans-domestic-ivory-market/>

² EIA. (December 2020) Japan's Illegal Ivory Exports. <https://us.eia.org/campaigns/wildlife/elephants/japan-ivory/>

³ GlobeScan Incorporated / WWF. (October 2020) Beyond the Ivory Ban: Research on Chinese Travelers While Abroad. <https://wwf.panda.org/?968516/Ivory-Consumption-Chinese-Travelers>

⁴ Sakamoto M. 2022. Smugglers' Source: Japan's Legal Ivory Market; An Analysis of Chinese Court Decisions of Ivory Illegally Exported from Japan. Japan Tiger and Elephant Fund https://www.jtef.jp/en/wp-content/uploads/2022/10/IvoryNov22_E.pdf

計244トンの象牙在庫⁵は、アジア地域の象牙在庫として報告されている289.82トン⁶の84%、全世界の在庫として報告されている796トン⁷の31%を占めます。日本市場が国際象牙市場の中で著しい役割を果たしていること、その存在が、他国がゾウを保護するために行っている象牙需要の減少および市場閉鎖の執行に向けた努力を損なっていることは明らかです。日本の象牙市場はまた、アフリカ諸国による法執行も妨げています。今日のグローバル化した世界では、ひとつの国内象牙市場が外界から孤立して十分に制御される余地はありません。EUも、各市場の繋がりを認めて「EU内で入手され、他国に輸出される象牙製品が違法な象牙製品に対する需要を高め、それがために法執行努力と需要低減措置が損なわれてしまうリスクを減少させるために」⁸、狭い例外を除いて域内合法市場を閉鎖することを決定しました⁹。

東京では、小池知事が2020年に象牙取引の評価を開始しました。今年初め、諮問を受けた「象牙取引規制に関する有識者会議」が2年の検討期間を経て、その提言を公表しました。この都知事に対する提言には、東京都が象牙取引に対処するための法的措置を検討することとともに、国に対してさらなる取り組みを求めることも含まれています¹⁰。

ワシントン条約第19回締約国会議（CoP19）が、2022年11月14～25日、パナマシティ（パナマ）で開催されます¹¹。私たちは日本に対して、緊急にその国内象牙市場を閉鎖することを求めるとともに、総理におかれましては、政府代表団を通じ、CoP19の場で国内象牙市場を閉鎖する政治的コミットメントをお示しいただきたくお願い申し上げます。

敬具

Born Free Foundation
Center for Biological Diversity
David Shepherd Wildlife Foundation
Environmental Investigation Agency
Fondation Franz Weber
International Fund for Animal Welfare
トラ・ゾウ保護基金
Pan African Sanctuary Alliance
Pro Wildlife
Wildlife Conservation Society

同報: 経済産業大臣 西村康稔 殿
環境大臣 西村明宏 殿
外務大臣 林 芳正 殿
東京都知事 小池百合子殿

Mr. Rahm Emanuel, United States Ambassador to Japan
Ms. Julia Longbottom, United Kingdom Ambassador to Japan
Mr. Jorge Rodriguez Romero, Head of Unit Global Environmental Cooperation and Multilateralism
European Commission Directorate-General for Environment

⁵ CITES SC74 Doc. 39. Closure Of Domestic Ivory Markets: Report of The Secretariat <https://cites.org/sites/default/files/eng/com/sc/74/E-SC74-39.pdf>

⁶ CITES. https://cites.org/eng/prog/terrestrial_fauna/elephants (as declared by 28 February 2021)

⁷ Ibid

⁸ CITES SC74 Doc.39 Annex 2 <https://cites.org/sites/default/files/eng/com/sc/74/E-SC74-39.pdf>

⁹ CITES SC74 Inf.10 <https://cites.org/sites/default/files/eng/com/sc/74/Inf/E-SC74-Inf-10.pdf>

¹⁰ https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/cross-efforts/2022/09/images/Zouge_Report_ENG.pdf

¹¹ <https://cites.org/eng/cop/19/agenda-documents>